

在セネガル日本国大使館月報

2024年2月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 3日、サル大統領は、国民向けテレビ演説を行い、2月25日に予定されていた大統領選挙の延期を発表した。(5日 Le Soleil)
- 5日、国民議会は、大統領選挙の日程を12月15日に延期する法案を可決した。(6日 Le Soleil)
- 15日、憲法評議会は議会在可決した大統領選挙の延期法案が違憲であるとの判断を下し、極力早い時期に選挙を実施するよう指針を示した。16日、それを受け大統領府は、同評議会の決定を尊重し、適切な時期に選挙を実施することを宣言した。(16日 Le Soleil、大統領府 X)
- 22日、サル大統領はテレビ出演し、4月2日で任期を終えること、大統領選挙の日程の確定に向け国民対話を26日から開催することを発表した。(23日 Le Soleil)
- 26日、国民対話の初日、サル大統領は4月2日に任期を終えることを再表明し、雨季より前に大統領選挙を実施したいとの意向を示した。27日(対話の2日目)、国民対話における選挙日程検討委員会は、6月2日に選挙を実施することを提案した。また、サル大統領任期満了後も次期大統領が就任するまで同大統領が大統領職を継続することが提案された。(27-28日 Le Soleil)

(日本関連)

- 1日、在セネガル日本国大使館は天皇誕生日レセプションを開催し、セネガル政府代表としてンバイ漁業大臣が出席した。(5日 Le Soleil)
- 日本大使公邸で、約1か月にわたり「日本の技を有するアーティスト:職人技術と精神の向上」と題した展示イベントが開催された。(23日 Le Soleil)

(社会)

- 9日、選挙の延期決定に抗議するデモが発生し、デモ隊と治安部隊の衝突の結果、セネガル全土で3名の死者が発生した。(10日 APS)

ガーボベルデ

- 28日、政府は独立50周年記念組織委員会を立ち上げた。同委員会は予算を付与され、全体計画を策定することを任務とする。(28日 expresso das ilhas)

ガンビア

- 9日、バロウ大統領は第8回国家ビジネス会議を開催し、国の発展は民間セクターが牽引すべきだとの認識を示し、ビジネス環境の改善、民間セクターの開発を促進するよう大臣に指示した。(12日 The Point)

ギニアビサウ

- 27日、エンバロ大統領の在任期間が4年に達し、残り1年となった。次期大統領選挙の日程は未定である。(27日 DW)

- 28日、エンバロ大統領はリビアを訪問し、アル・メンフィ大統領評議会議長と二国間・多国間関係について協議した。(28日 radio tv voz do povo)

・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 3日、サル大統領は、国民向けテレビ演説を行い、2月25日に予定されていた大統領選挙の延期を発表した。(5日 Le Soleil)
- 4日、通信省は治安悪化を招きうる破壊的メッセージが SNS で流布しているとして、モバイルインターネットを遮断した。6日、通信業者の Orange 社は、通信を再開したことを公表した。(7日 APS)
- 5日、国民議会は、大統領選挙の日程を12月15日に延期する法案を可決した。(6日 Le Soleil)
- 6日、与党連合 BBY の議員は記者会見を開催し、選挙日程を延期する法案を可決した理由について、選挙プロセスにおける違反、特に憲法評議会の判事2名の汚職疑惑を解明するための説明を行った。(7日 Le Soleil)
- 12日、ジュフ元大統領とワッド前大統領は共同で、政治指導者、野党指導者、市民社会のリーダーらに対し、大統領選挙に向けて率直で誠実な対話を行うよう呼びかけた。(13日 Le Soleil)
- 15日、憲法評議会は議会が可決した大統領選挙の延期法案が違憲であるとの判断を下し、極力早い時期に選挙を実施するよう指針を示した。16日、それを受け大統領府は、同評議会の決定を尊重し、適切な時期に選挙を実施することを宣言した。(16日 Le Soleil、大統領府 X)
- 22日、サル大統領はテレビ出演し、4月2日で任期を終えること、大統領選挙の日程の確定に向け国民対話を26日から開催することを発表した。(23日 Le Soleil)
- 26日、国民対話の初日、サル大統領は4月2日に任期を終えることを再表明し、雨季より前に大統領選挙を実施したいとの意向を示した。27日(対話の2日目)、国民対話における選挙日程検討委員会は、6月2日に選挙を実施することを提案した。また、サル大統領任期満了後も次期大統領が就任するまで同大統領が大統領職を継続することが提案された。(27-28日 Le Soleil)
- 29日、国民対話の結果を受け、サル大統領は任期が満了する4月2日を持って退任することを改めて宣言した。(29日 大統領 X)

(外政)

二国間・多国間関係

- 8日、サル大統領はエンバロ・ギニアビサウ大統領と会談した。エンバロ大統領は地域の安定のためセネガル人の間で対話を行うよう訴えた。(8日 大統領府 X)
- 13日、サル大統領はプリンケン米国務長官と電話会談を行い、セネガルの選挙情勢について意見交換した。(14日 Le Soleil)
- 17-18日、ファル外務大臣は、エチオピアで開催された AU 総会に出席した。(19日 Le Soleil)
- 20日、サル大統領は、ムシキワボ仏語圏国際機関事務局長を迎え、セネガルの選挙情勢について協議した。(20日 大統領府 X)
- 20日、サル大統領は、シマン国連西アフリカ・サヘル事務所(UNOWAS)代表を迎え、サヘル地域情

勢やセネガル内政について意見交換した。(21日 Le Soleil)

- 24日、サル大統領はナイジェリア・アブジャで開催された ECOWAS 首脳会合に出席し、地域の政治・治安情勢について協議した。同会合は声明において、セネガルの利害関係者に対し、対話を優先するよう求めた。(24日 大統領府 X、25日 APS)

日本関連

- 1日、在セネガル日本国大使館は天皇誕生日レセプションを開催し、セネガル政府代表としてンバイ漁業大臣が出席した。(5日 Le Soleil)
- 日本大使公邸で、約1か月にわたり「日本の技を有するアーティスト:職人技術と精神の向上」と題した展示イベントが開催された。(23日 Le Soleil)
- 27日、在セネガル日本国大使と FAO セネガル事務所は、「カザマンス地方における女性の水産加工業従事者及びそのコミュニティの生活の質及び生計向上計画(FAO 連携)」(2.75 億円)に関する署名式を実施した。(28日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 2日、ナイジェリアのセメント企業のアリコ・ダンゴテ社長は、サル大統領を表敬訪問し、セネガルのリン鉱石の開発のため百万米ドル相当の投資を行うことを公表した。(3日 Le Soleil)
- 14日、電話通信業の Sonatel 社の労働組合は、デモの発生と予防のために政府が通信回線の遮断を行ったことを受け、それによる経済的損失が推定30億 FCFA(約6億円)に上るとの試算を公表した。(15日 Sud Quotidien)
- アフリカ開発銀行は、「2024年アフリカのマクロ経済展望」の報告書を公表し、セネガルの経済成長率を8.2%と予想した。アフリカ大陸のなかでニジェール(11.2%)に続く2位である。(19日 Le Quotidien)
- 民間航空・気象局の発表により、2023年のブレース・ジャーニュ国際空港の利用者数が約294万人(前年比12%増)となったことが明らかになった。(20日 APS)

(社会)

- 3日、サル大統領が大統領選挙の延期を発表したことを受け、抗議デモが発生し、4-5日、151名の逮捕者が出た。(5日 Seneweb)
- 9日、選挙の延期決定に抗議するデモが発生し、デモ隊と治安部隊の衝突の結果、セネガル全土で3名の死者が発生した。(10日 APS)
- 26日、セネガル海軍は、ダカール南30km 地点で154名(うち女性5名、未成年1名)を載せた不法移民船を拿捕したことを公表した。(28日 Le Soleil)
- 28日、サン・ルイ沖で不法移民船が転覆し、24名が死亡、21名が負傷した。事件を受け、州知事は危機管理委員会を設置することを発表した。(29日 Le Soleil)

(文化・スポーツ)

- セネガルを訪問中の片岡貞治早稲田大学教授は、ソレイユ紙のインタビューにおいて、アフリカの地域情勢、日・アフリカ関係について語った。(14日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 国立経済研究所の発表により、2023年のカーボベルデの輸出額が前年比で11.5%上昇し、輸入額が4.8%上昇したことが公表された。(6日 anacao)
- 国家統計研究所は児童労働に関する調査の結果を発表し、5歳から17歳までの未成年の4.2%が児童労働、2.5%は危険と見なされる労働、残りは家族労働に従事していることが判明した。(7日 asemana)
- 12日、アフリカ開発銀行は、カーボベルデの電力供給と公的財政管理の改革に向けたプログラムに対し、約1,800万ユーロを貸与することを決定した。(12日 Santiago magazine)
- 19日、米国ミレニアム挑戦公社はカーボベルデを訪問し、対カーボベルデの新しい支援プログラムに関する3日間の協議を行った。国内各島の連結、環境、人材育成を優先分野に指定した。(19日 balai CV)
- イギリスの日刊紙The Sunにより、カーボベルデが訪れるべきパラダイス地域として取り上げられた。風光明媚な島嶼群、大気の清潔さ等が評価された。(21日 balai CV)
- 19日、プライア市保健当局は、9件のデング熱感染疑い患者を検査した。うち3名が入院したものの、25日、すでに退院したことを公表した。(25日 anacao)
- 26日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、ポルトガルでビジネス機会と対カーボベルデ投資に関する会合を開催し、同国の観光・文化資源の豊富さを投資家に説いた。(26日 opais)
- 26日、サントシュ観光大臣は、2023年カーボベルデ訪問観光客数が年間90万人を超え過去最高となったことを公表し、2024年は100万人を上回るとの予想を示した。(26日 balai CV)
- 28日、政府は独立50周年記念組織委員会を立ち上げた。同委員会は予算を付与され、全体計画を策定することを任務とする。(28日 expresso das ilhas)

ガンビア

- 3日、中国ガンビア学生同窓会が発足し、在ガンビア中国大使館、政府関係者、元留学生らが参加した。中国大使館の次席は、中国は過去7年間で約300名のガンビア人留学生を政府奨学生として受け入れたことを述べた。(8日 The Point)
- 6日、バッジ青年・スポーツ大臣は、職業訓練センターの卒業式において、農業の発展のため若者の育成に尽力していくことを語った。(6日 The Point)
- 9日、バロウ大統領は第8回国家ビジネス会議を開催し、国の発展は民間セクターが牽引すべきだとの認識を示し、ビジネス環境の改善、民間セクターの開発を促進するよう大臣に指示した。(12日 The Point)
- 大統領府とマルチメディア・出版社のFye Networkは、子ども向けのバロウ大統領の伝記「将来大統領になる村の少年：アダマ・バロウ大統領の物語」を出版することを公表した。(20日 The Point)
- 27日、キューバで開催中のカリブ海諸国外務大臣会合に参加中のガンビア政府代表団は、キューバとの歴史的なつながりを強調し、さらなる協力関係の強化に尽力することを表明した。(29日 The Point)
- 27日、在ガンビア中国大使館は、ガンビアの医療・衛生システムの強化を目的に、保健省に対し消毒剤、手術用手袋、手術衣等の医療用品を供与した。(29日 The Point)

- 29日、石油・エネルギー省は、ECOWASと共同で2024年から2030年までの国家バイオエネルギー行動計画を策定した。同計画は国のエネルギー需要を満たすため、バイオテクノロジーを発展させることを目的とする。(3月1日 The Point)

ギニアビサウ

- 5日、エンバロ大統領は、エクウェ西アフリカ開発銀行総裁を迎え、国家債務の安定化とギニアビサウの開発について協議した。(5日 radiovoz dopovogb)
- 16日、ペレイラ国民議会議長は、モロッコで17日まで開催される南南協力に関する議会会合に出席した。(16日 O Democrata)
- 16日、ギニアビサウ仲買人協会の会長は、2023年のカシューナッツ販売キャンペーンの際、16万5千トンのナッツがセネガル側に不法流出したとして、当局の国境管理体制強化を求めた。1億4千万米ドル相当の損失となる。(17日 O Democrata)
- 諸政党青年フォーラムのヴィエイラ代表は、現在の政治的危機から脱し、若年層により多くの機会が提供されるよう国民対話を促進することを訴えた。(19日 DW)
- 19日、ビサウ訪問中のポルトガル外務・協力担当閣外大臣は、対ギニアビサウ支援額を4,000万ユーロから6,000万ユーロへ増額することを発表した。(19日 O Democrata)
- 22日、ギニアビサウ政府は仏大使と仏による財政支援(300万ユーロ)協定に署名した。(22日 O Democrata)
- 23日の閣議で2024年のカシューナッツの最低価格が1kg300FCFAに定められた。また、カシューナッツの販売開始日は2024年3月15日に定められた。(22日 O Democrata)
- 23日、サル・セネガル大統領はビサウ国際空港でエンバロ大統領に迎えられた後、エンバロ大統領とともにセネガル政府専用機でECOWAS首脳会合出席のためアブジャへ向かった。(23日 O Democrata)
- 25日、内閣は選挙人リストを更新するため、25億FCFA(約5億円)を超える予算を計上することを公表した。(26日 O Democrata)
- 27日、エンバロ大統領の在任期間が4年に達し、残り1年となった。次期大統領選挙の日程は未定である。(27日 DW)
- 27日、内務省の監視総監は、一部のNGOがテロリストの資金洗浄ルートになっていることから、NGOを監視する司法機関を創設する必要性を訴えた。(27日 O Democrata)
- 28日、エンバロ大統領はリビアを訪問し、アル・メンフィ大統領評議会議長と二国間・多国間関係について協議した。(28日 radio tv voz do povo)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)